

# 参 考 資 料

※吉川市肉付け予算編成後再集計

平成27年7月27日

## 県内市町村の平成27年度一般会計当初予算 —社会保障の充実を目的とした扶助費の増加により、予算規模が1.8%増加—

県内市町村（40市22町1村）の平成27年度一般会計当初予算について、その概要をまとめました。

[注] 骨格予算を編成した吉川市は肉付け予算後の数値を取り扱っています。

当初予算のポイントは、次のとおりです。

### 1 概況及び特徴

予算額は2兆2,978億4百万円となり、前年度に比べ405億9千万円増加（+1.8%）しています。

予算額の増加は44市町村、減少は19市町となっています。

63市町村の歳入の総額では、消費税の引き上げ分が反映されたことにより地方消費税交付金が増加するとともに、個人住民税や固定資産税の増収に伴い市町村税が増加しています。さらに、国庫支出金及び県支出金も増加しています。なお、市町村税の増収に伴い地方交付税は減少しています。

歳出の総額では、公債費が減少したものの、子ども・子育て支援新制度が開始されることなどによる扶助費の増加や、物件費などの増加により、全体としては前年度より増加しています。

## 2 歳入の状況

### (1) 市町村税

市町村税は、1兆671億5千2百万円となり、個人住民税や固定資産税などの増収により、前年度に比べ45億9千8百万円増加(+0.4%)しています。

このうち、個人住民税は4,286億5千8百万円となり、前年度に比べ58億9千万円増加(+1.4%)、固定資産税は4,320億7千2百万円となり、2億1千3百万円増加(+0.0%)、法人住民税は740億9千8百万円となり、12億3千6百万円減少(▲1.6%)しています。

### (2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、972億6千9百万円となり、前年度に比べ241億1千4百万円増加(+33.0%)しています。このうち、増税に伴う増収分は378億8千1百万円となり、前年度に比べ247億4千8百万円増加(+188.4%)しています。

### (3) 地方交付税

地方交付税は、1,404億9千6百万円となり、前年度に比べ37億8千2百万円減少(▲2.6%)しています。このうち、普通交付税が1,249億5千2百万円となり、前年度に比べ56億7千5百万円の減少(▲4.3%)、特別交付税は144億5千8百万円となり、前年度に比べ8億2千5百万円増加(+6.0%)しています。

### (4) 国庫支出金

国庫支出金は、防災・減災事業など建設事業に係るものが増加したことや、子ども・子育て支援新制度に係るものが増加したことなどにより、3,488億8千9百万円となり、前年度に比べ53億8千6百万円増加(+1.6%)しています。

### (5) 地方債

建設地方債は1,255億8千3百万円となり、前年度に比べ51億3千8百万円減少(▲3.9%)しています。また、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、

875億8千3百万円となり、前年度に比べ75億7千4百万円減少（▲8.0%）しています。

この結果、地方債は、2,141億7千万円となり、前年度に比べ132億7千1百万円減少（▲5.8%）しています。

### 3 歳出の状況

#### （1）人件費

人件費は、統一地方選挙や国勢調査の実施などにより増加し、4,034億1千1百万円となり、前年度に比べ44億2千6百万円増加（+1.1%）しています。

#### （2）扶助費

生活保護費は1,564億7千万円となり、前年度に比べ10億2千4百万円増加（+0.7%）しています。障害者自立支援給付費も789億9千2百万円となり、前年度に比べ35億7千9百万円増加（+4.7%）しています。

また、子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、教育・保育給付などが、596億4百万円となり、前年度に比べ145億7百万円増加（+32.2%）しています。

この結果、扶助費は5,367億5千9百万円となり、前年度に比べ177億6千5百万円増加（+3.4%）しました。

#### （3）公債費

公債費は、過去の建設事業債の償還完了などにより元利償還金が減少し、1,987億9千8百万円となり、前年度に比べ73億5千8百万円減少（▲3.6%）しています。

#### （4）普通建設事業費

普通建設事業費は、2,634億2百万円となり、前年度に比べ37億3千4百万円増加（+1.4%）しています。

(5) 物件費

物件費は3,802億2百万円となり、前年度に比べ127億4千7百万円増加(+3.5%)  
しています。